

議案第 2 号

令和 5 年度渋川市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 5 年度渋川市の一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 8 5 3, 5 0 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 9, 5 3 9, 0 7 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 6 年 2 月 7 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
11 地方交付税	
	1 地方交付税
15 国庫支出金	
	2 国庫補助金
19 繰入金	
	1 基金繰入金
21 諸収入	
	5 雑収入
22 市債	
	1 市債
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
8,400,000	536,966	8,936,966
8,400,000	536,966	8,936,966
6,010,833	526,066	6,536,899
2,235,557	526,066	2,761,623
2,444,892	△255,942	2,188,950
2,444,892	△255,942	2,188,950
1,598,042	556,312	2,154,354
1,260,196	556,312	1,816,508
1,673,200	490,100	2,163,300
1,673,200	490,100	2,163,300
37,685,577	1,853,502	39,539,079

歳 出

款	項
2 総 務 費	
	1 総 務 管 理 費
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費
3 民 生 費	
	1 社 会 福 祉 費
4 衛 生 費	
	3 水 道 費
6 農 林 水 産 業 費	
	1 農 業 費
8 土 木 費	
	2 道 路 橋 り よ う 費
	4 都 市 計 画 費
10 教 育 費	
	2 小 学 校 費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
5,929,478	829,652	6,759,130
5,098,570	826,726	5,925,296
199,866	2,926	202,792
13,835,614	276,136	14,111,750
8,546,671	276,136	8,822,807
2,787,401	127,008	2,914,409
26,576	127,008	153,584
1,633,833	46,748	1,680,581
1,420,934	46,748	1,467,682
3,514,039	243,991	3,758,030
1,628,738	205,997	1,834,735
1,505,080	37,994	1,543,074
3,882,706	329,967	4,212,673
392,418	329,967	722,385
37,685,577	1,853,502	39,539,079

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	電子地域通貨活用地域経済活性化事業	615,769
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策緊急生活支援事業	276,136
4 衛生費	3 水道費	水道基本料金減免支援事業	127,008
6 農林水産業費	1 農業費	農業担い手物価高騰対策支援事業	36,200
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道折原川島線道路改良事業（金井地内）	74,407
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう維持補修事業	46,695
8 土木費	2 道路橋りょう費	伊香保温泉融雪施設整備事業	13,475
8 土木費	2 道路橋りょう費	生活道路安全対策事業	115,830
8 土木費	4 都市計画費	公園維持管理事業	37,994
10 教育費	2 小学校費	小学校特別教室空調機器整備事業	96,998
10 教育費	2 小学校費	小学校トイレ改修事業	232,969
小 計			1,673,481

(変更)

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民 基本台帳 費	マイナンバー 活用事業	11,264	マイナンバー 活用事業	14,190
小	計		11,264		14,190

	補正前	補正後
合計	607,908	2,284,315

第 3 表 地 方 債 補 正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
小学校特別教室空調機器整備事業（合併特例事業）	77,300	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
小学校トイレ改修事業（合併特例事業）	204,700			
小 計	282,000			

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業農村整備事業	26,000	証券借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	32,600	証券借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
道路整備事業 (合併特例事業)	562,600				738,300			
公園施設改修事業 (合併特例事業)	54,200				80,000			
小 計	642,800				850,900			

	補 正 前	補 正 後
合 計	1,673,200	2,163,300

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額
11 地方交付税	8,400,000
15 国庫支出金	6,010,833
19 繰入金	2,444,892
21 諸収入	1,598,042
22 市債	1,673,200
歳入合計	37,685,577

補正額	計	備考
536,966	8,936,966	
526,066	6,536,899	
△255,942	2,188,950	
556,312	2,154,354	
490,100	2,163,300	
1,853,502	39,539,079	

歳出

款	補正前の額	補正額
2 総務費	5,929,478	829,652
3 民生費	13,835,614	276,136
4 衛生費	2,787,401	127,008
6 農林水産業費	1,633,833	46,748
8 土木費	3,514,039	243,991
10 教育費	3,882,706	329,967
歳出合計	37,685,577	1,853,502

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
6,759,130	12,088		556,312	261,252	
14,111,750	276,136				
2,914,409	127,008				
1,680,581	39,311	6,600		837	
3,758,030	23,699	201,500		18,792	
4,212,673	47,824	282,000		143	
39,539,079	526,066	490,100	556,312	281,024	

2 歳 入

11 地方交付税 1 地方交付税 1 地方交付税
(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
11	地方交付税	8,400,000	536,966	8,936,966
	1 地方交付税	8,400,000	536,966	8,936,966
	1 地方交付税	8,400,000	536,966	8,936,966

15	国庫支出金	6,010,833	526,066	6,536,899
	2 国庫補助金	2,235,557	526,066	2,761,623
	1 総務費国庫補助金	1,155,296	454,543	1,609,839
	5 土木費国庫補助金	384,444	23,699	408,143
	7 教育費国庫補助金	9,289	47,824	57,113

19	繰入金	2,444,892	△255,942	2,188,950
	1 基金繰入金	2,444,892	△255,942	2,188,950
	1 財政調整基金繰入金	2,050,253	△255,942	1,794,311

21	諸収入	1,598,042	556,312	2,154,354
	5 雑 入	1,260,196	556,312	1,816,508
	4 雑 入	1,259,943	556,312	1,816,255

22	市 債	1,673,200	490,100	2,163,300
	1 市 債	1,673,200	490,100	2,163,300
	3 農林水産業債	60,300	6,600	66,900
	4 土木債	913,700	201,500	1,115,200
	6 教育債	76,900	282,000	358,900

節		金 額	説 明
区 分			
1	地方交付税	536,966	普通交付税 536,966

1	総務管理費補助金	454,543	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,926 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 451,617
1	道路橋りょう費補助金	23,699	社会資本整備総合交付金 16,000 道路メンテナンス事業補助金 7,699
1	小学校費補助金	47,824	小学校空調機器整備事業補助金 19,631 小学校トイレ整備事業補助金 28,193

1	財政調整基金繰入金	△255,942	財政調整基金繰入金 △255,942
---	-----------	----------	--------------------------

1	総務費雑入	556,312	電子地域通貨チャージ収入 556,312
---	-------	---------	----------------------------

1	農業債	6,600	農業農村整備事業債 6,600
1	道路橋りょう債	175,700	道路整備事業債（合併特例事業） 175,700
2	都市計画債	25,800	公園施設改修事業債（合併特例事業） 25,800
3	小学校債	282,000	小学校特別教室空調機器整備事業債（合併特例事業） ... 77,300 小学校トイレ改修事業債（合併特例事業） 204,700

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2 総務費	5,929,478	829,652	6,759,130	12,088		556,312	261,252	
1 総務管理費	5,098,570	826,726	5,925,296	9,162		556,312	261,252	
5 財政管理費	163,884	110,527	274,411				110,527	
11 行政改革推進費	1,108,890	716,199	1,825,089	9,162		556,312	150,725	
3 戸籍住民基本台帳費	199,866	2,926	202,792	2,926				
1 戸籍住民基本台帳費	199,866	2,926	202,792	2,926				

3 民生費	13,835,614	276,136	14,111,750	276,136			
1 社会福祉費	8,546,671	276,136	8,822,807	276,136			
1 社会福祉総務費	1,154,576	276,136	1,430,712	276,136			

4 衛生費	2,787,401	127,008	2,914,409	127,008			
3 水道費	26,576	127,008	153,584	127,008			
1 水道費	26,576	127,008	153,584	127,008			

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	110,527	◎減債基金 2401 積立金	110,527 110,527
10 需用費	146	◎しぶかわ電子地域通貨事業 1810 渋P a y ポイント精算金	100,430 99,285
11 役務費	10,123	2402 渋P a y 1 %応援積立金	1,145
18 負担金、補助及び交付金	698,730	◎電子地域通貨活用地域経済活性化事業 1001 消耗品費 1103 郵便料	615,769 146 123
24 積立金	7,200	1105 手数料 1810 渋P a y ポイント精算金 2402 渋P a y 1 %応援積立金	10,000 599,445 6,055
12 委託料	2,926	◎マイナンバー活用事業 1202 電算業務委託料	2,926 2,926

1 報酬	911	◎物価高騰対策緊急生活支援事業 0120 会計年度任用職員報酬	276,136 911
8 旅費	26	0805 会計年度任用職員費用弁償 1001 消耗品費	26 100
10 需用費	100	1103 郵便料 1105 手数料	785 374
11 役務費	1,159	1201 委託料 1202 電算業務委託料	475 3,465
12 委託料	3,940	1805 補助金	270,000
18 負担金、補助及び交付金	270,000		

18 負担金、補助及び交付金	127,008	◎水道基本料金減免支援事業 1805 補助金	127,008 127,008
----------------	---------	---------------------------	--------------------

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
6	農林水産業費	1,633,833	46,748	1,680,581	39,311	6,600		837
1	農業費	1,420,934	46,748	1,467,682	39,311	6,600		837
2	農業振興費	173,626	36,200	209,826	36,200			
3	農地費	403,914	10,548	414,462	3,111	6,600		837

8	土木費	3,514,039	243,991	3,758,030	23,699	201,500		18,792
2	道路橋りょう費	1,628,738	205,997	1,834,735	23,699	175,700		6,598
1	道路橋りょう整備費	276,266	29,997	306,263	13,000	16,900		97
2	道路橋りょう維持費	1,352,472	176,000	1,528,472	10,699	158,800		6,501
4	都市計画費	1,505,080	37,994	1,543,074		25,800		12,194
3	緑化公園費	345,713	37,994	383,707		25,800		12,194

10	教育費	3,882,706	329,967	4,212,673	47,824	282,000		143
2	小学校費	392,418	329,967	722,385	47,824	282,000		143
1	学校管理費	254,087	329,967	584,054	47,824	282,000		143

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	36,200	◎農業担い手物価高騰対策支援事業 1805 補助金	36,200 36,200
18 負担金、補助及び交付金	10,548	◎赤城西麓用水対策事業 1801 負担金	7,437 7,437
		◎農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 1805 補助金	3,111 3,111

14 工事請負費	29,997	◎市道折原川島線道路改良事業（金井地内） 1401 工事請負費	29,997 29,997
12 委 託 料	60,170	◎橋りょう維持補修事業 1203 測量設計委託料	46,695 46,695
14 工事請負費	115,830	◎伊香保温泉融雪施設整備事業 1203 測量設計委託料	13,475 13,475
		◎生活道路安全対策事業 1401 工事請負費	115,830 115,830
10 需 用 費	10,780	◎公園維持管理事業 1007 修繕料	37,994 10,780
14 工事請負費	27,214	1401 工事請負費	27,214

14 工事請負費	329,967	◎小学校特別教室空調機器整備事業 1401 工事請負費	96,998 96,998
		◎小学校トイレ改修事業 1401 工事請負費	232,969 232,969

地方債の令和3年度末及び令和4年度末における現在高並びに
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度中増減見込み		令和5年度末
		現 在 高	現 在 高	令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 普通債	補正前の額	17,923,229	17,256,707	1,573,200	1,825,402	17,004,505
	補正額			490,100		490,100
	補正後の額	17,923,229	17,256,707	2,063,300	1,825,402	17,494,605
(5)農林水産	補正前の額	332,463	337,717	60,300	32,564	365,453
	補正額			6,600		6,600
	補正後の額	332,463	337,717	66,900	32,564	372,053
(7)土 木	補正前の額	4,507,697	4,458,990	913,700	439,328	4,933,362
	補正額			201,500		201,500
	補正後の額	4,507,697	4,458,990	1,115,200	439,328	5,134,862
(9)教 育	補正前の額	7,278,256	6,873,722	76,900	685,962	6,264,660
	補正額			282,000		282,000
	補正後の額	7,278,256	6,873,722	358,900	685,962	6,546,660
合 計	補正前の額	34,511,971	32,311,681	1,673,200	3,346,159	30,638,722
	補正額			490,100		490,100
	補正後の額	34,511,971	32,311,681	2,163,300	3,346,159	31,128,822

令和5年度2月補正予算 一般会計 繰越明許費事業一覧

(追加)

款項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
2	1 電子地域通貨 活用地域経済 活性化事業	615,769	・渋Payポ イント還元キ ャンペーンを 実施	—	—	—	—	・国の令和5年 度補正予算(第1 号)に対応した 事業であり、2月 補正で予算措 置された後の事 業着手となるた め	令和6年 9月30日
3	1 物価高騰対策 緊急生活支援 事業	276,136	・市民税均 等割のみ課 税世帯に対 して、1世帯 当たり10万 円を支給 ・市民税非 課税世帯及 び均等割の み課税世帯 への給付の 加算として、 18歳以下の 児童1人当 たり5万円を 支給	—	—	—	—	・国の令和5年 度補正予算(第1 号)に対応した 事業であり、2月 補正で予算措 置された後の事 業着手となるた め	令和6年 7月31日
4	3 水道基本料金 減免支援事業	127,008	・水道事業 会計におい て実施する 水道基本料 金の減免に 対して補助	—	—	—	—	・国の令和5年 度補正予算(第1 号)に対応した 事業であり、2月 補正で予算措 置された後の事 業着手となるた め	令和6年 12月27日
6	1 農業担い手物 価高騰対策支 援事業	36,200	・認定農業 者及び新規 認定農業者 に対して、 20万円を交 付	—	—	—	—	・国の令和5年 度補正予算(第1 号)に対応した 事業であり、2月 補正で予算措 置された後の事 業着手となるた め	令和6年 10月31日
8	2 市道折原川島 線道路改良事 業(金井地内)	74,407							
	市道折原川島 線登沢川橋整 備工事	44,410	・橋台工 N=1基 ・護岸工 一式	(契約日) 令和5年 6月21日	令和5年 6月21日 ～ 令和6年 3月25日	令和5年 6月21日 ～ 令和6年 5月31日	ホクブ(株)	・河川管理者との 協議に不測の 日数を要したこ とから、年度内 では事業の完 了が見込めない ため	令和6年 5月31日
	市道折原川島 線道路改良工 事	29,997	・道路改良 工事 L=206.0m	未契約	—	—	—	・国の令和5年 度補正予算(第1 号)に対応した 事業であり、2月 補正で予算措 置された後の事 業着手となるた め	令和7年 1月31日

款	項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
8	2	橋りょう維持補修事業	46,695							
		落合橋補修工事詳細設計業務委託	13,574	・橋りょう補修設計 N=1橋	未契約	—	—	—	・国の令和5年度補正予算(第1号)に対応した事業であり、2月補正で予算措置された後の事業着手となるため	令和6年 10月31日
		新午王橋補修工事詳細設計業務委託	12,375	・橋りょう補修設計 N=1橋	未契約	—	—	—	・国の令和5年度補正予算(第1号)に対応した事業であり、2月補正で予算措置された後の事業着手となるため	令和6年 10月31日
		一ツ穴橋補修工事詳細設計業務委託	12,518	・橋りょう補修設計 N=1橋	未契約	—	—	—	・国の令和5年度補正予算(第1号)に対応した事業であり、2月補正で予算措置された後の事業着手となるため	令和6年 10月31日
		紅葉橋補修工事詳細設計業務委託	8,228	・橋りょう補修設計 N=1橋	未契約	—	—	—	・国の令和5年度補正予算(第1号)に対応した事業であり、2月補正で予算措置された後の事業着手となるため	令和6年 10月31日
8	2	伊香保温泉融雪施設整備事業	13,475	・市道2-2116号線融雪施設更新詳細設計業務委託	未契約	—	—	—	・国の令和5年度補正予算(第1号)に対応した事業であり、2月補正で予算措置された後の事業着手となるため	令和6年 11月29日
8	2	生活道路安全対策事業	115,830							
		市道石原並木町線舗装補修工事	9,878	・施工延長 L=200.0m	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 8月26日
		市道中村新町線舗装補修工事	47,531	・施工延長 L=347.3m	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 10月18日

款	項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
		市道1-1076号線防護柵補修工事	6,149	・施工延長 L=124.0m	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 10月10日
		市道1-4157号線防護柵設置工事	4,202	・施工延長 L=91.0m	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 10月3日
		市道1-5707号線舗装補修工事	5,269	・施工延長 L=120.3m	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 10月10日
		市道4-6282号線外1路線防護柵設置工事	7,821	・施工延長 L=288.0m	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 10月25日
		市道敷島宮田線舗装補修工事	12,001	・施工延長 L=279.9m	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 9月3日
		市道6-2075号線外1路線舗装補修工事	11,957	・施工延長 L=250.0m	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 9月3日
		市道6-4028号線外2路線舗装補修工事	11,022	・施工延長 L=320.0m	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 8月30日
8	4	公園維持管理事業	37,994							
		渋川スカイランドパーク遊園地列車るるん号道床整備工事	27,214	・軌道整備一式	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 6月28日

款	項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
		並木児童公園 ワイド滑り台修繕	6,534	・遊具修繕 N=1基	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 6月28日
		赤城健康公園 複合遊具修繕	4,246	・遊具修繕 N=1基	未契約	—	—	—	・2月補正で予算措置された後の事業着手となることから、年度内では適正な工期を確保できないため	令和6年 6月28日
10	2	小学校特別教室空調機器整備事業	96,998							
		渋川西小学校 特別教室等空調設備整備工事	53,944	・渋川西小学校特別教室等空調設備整備工事一式	未契約	—	—	—	・国の令和5年度補正予算(第1号)に対応した事業であり、2月補正で予算措置された後の事業着手となるため	令和6年 10月31日
		中郷小学校 特別教室等空調設備整備工事	43,054	・中郷小学校特別教室等空調設備整備工事一式	未契約	—	—	—	・国の令和5年度補正予算(第1号)に対応した事業であり、2月補正で予算措置された後の事業着手となるため	令和6年 10月31日
10	2	小学校トイレ改修事業	232,969	・渋川北小学校トイレ改修工事一式	未契約	—	—	—	・国の令和5年度補正予算(第1号)に対応した事業であり、2月補正で予算措置された後の事業着手となるため	令和6年 12月27日

(変更)

款	項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
2	3	マイナンバー活用事業	14,190							
		住民基本台帳システム改修業務委託	5,610	・住民票、マイナンバーカード等の記載事項として、「氏名の振り仮名」を追加	未契約	—	—	—	・国からの仕様の明示が遅れていることから、年度内では適正な履行期間を確保できないため	令和7年 3月31日
		戸籍情報システム改修業務委託	4,026	・戸籍の「氏名の振り仮名」を追加	未契約	—	—	—	・国からの仕様の明示が遅れていることから、年度内では適正な履行期間を確保できないため	令和7年 3月31日

款	項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
		戸籍附票システム改修業務委託	1,628	・戸籍の附票の「氏名の振り仮名」を追加	未契約	—	—	—	・国からの仕様の明示が遅れていることから、年度内では適正な履行期間を確保できないため	令和7年 3月31日
		(追加分) 戸籍附票システム改修業務委託	2,926	・住民基本台帳システムが保有する氏名の読み仮名を戸籍附票システムへ連携 ・戸籍の附票の「旧氏及び振り仮名」を追加	未契約	—	—	—	・国の令和5年度補正予算(第1号)に対応した事業であり、2月補正で予算措置された後の事業着手となるため	令和7年 3月31日